

第20期 定時株主総会 招集ご通知

日時	2022年6月21日（火）午前10時 （受付開始 午前9時）
場所	東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 東京国際フォーラム（ホールA） ❗ ご来場の際はP20をご確認ください
議案	会社提案 第1号議案 取締役12名選任の件 第2号議案 定款一部変更の件



事前の議決権行使について

議決権行使期限

2022年6月20日（月）午後5時10分まで

議決権行使はスマホで簡単

カンタン

1分目の
スピード行使。

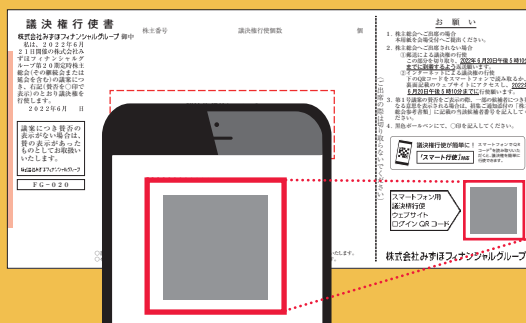
安全・安心

自動認識システム大賞
「優秀賞」受賞。

スマート行使®

※スマートフォンで招集ご通知の主要な
コンテンツをご覧いただけます。

インターネットまたは郵送により、議決権行使をお願いします。
詳しくはP18-19をご覧ください。



感染防止の観点から、非接触型で且つお手軽にご利用いただける
スマートフォンでの議決権行使を推奨します。

〈みずほ〉の株主総会の流れ

招集通知到着後～2022年6月20日（月）まで

株主総会開催前

1 開示書類 を見る

スマートフォンで
招集ご通知の
主要なコンテンツを
ご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8411/>



2 事前に議決権を行使する ▶P.18



スマート
フォン



パソコン



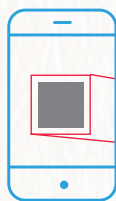
郵 送

行使期限

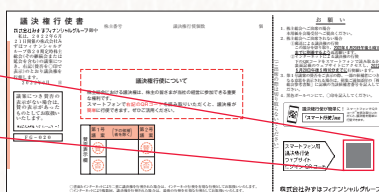
2022年6月20日（月曜日）
午後5時10分まで

感染防止の観点から、
非接触型で且つお手軽にご利用いただける

**スマートフォンでの
議決権行使を推奨します。**



スマートフォン



議決権行使書

3 事前質問 する

受付期日

2022年
6月20日（月曜日）
午後5時10分まで

株主総会のライブ中継
サイトにてご質問を受
け付けております。

主なご質問については
後日、当社ウェブサイト
にてご回答いたします。

■ 目次

- P.04～ ごあいさつ
- P.06～ 株主＜ステークホルダー＞の皆さまへ
- P.16～ 第20期 定時株主総会招集ご通知
- P.18～ 議決権行使方法に関するご案内

2022年6月21日（火）午前10時～

株主総会当日



当日ご来場される方 ▶P.20

場 所

東京国際フォーラム（ホールA）
東京都千代田区丸の内三丁目5番1号

受付開始

午前9時から



ライブ中継をご利用の方 ▶P.21

配信日時

2022年6月21日（火曜日）
午前10時から株主総会終了時まで

ライブ中継サイトログイン方法



スマホで見る



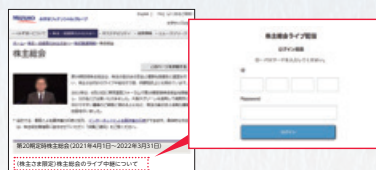
パソコンで見る

下記のQRコードから
アクセスしてください。

当社ウェブサイトまたは以下URLにアクセ
スし、IDとパスワードをご入力ください。

株主さま
限定

ID、パス不要



URL : <https://vgm.smart-portal.ne.jp>

株主さま限定

総会開始時刻（午前10時）までそのままお待ちください。

株主総会終了後



株主総会の模様をみる
（事後配信動画）

▶P.21



事前質問の
回答を見る



決議の結果を
確認する

Webを
チェック

webでご覧いただけます。

みずほ 株主総会 検索



- P.22～ 株主総会参考書類
- P.41～ 第20期 事業報告
- P.74～ 連結計算書類等
- P.82～ ご参考 政策保有株式について

スマートフォンで
招集ご通知の主要な
コンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/8411/>



各コンテンツについて、より詳細な情報を当社
ウェブサイトに掲載しております。
PDFで閲覧いただく際、右のマークをクリッ
クすると、手軽にご覧いただけます。





本年2月より執行役社長グループ
CEOに就任いたしました木原正裕
でございます。

株主の皆さまには、平素より格別
のご高配を賜り、厚く御礼申し上
げます。

2022年6月21日(火) 第20期定時
株主総会を開催いたしますので、
ここに招集ご通知をお届けいたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役社長 グループCEO

木原正裕

2021年2月以降に発生した一連のシステム障害等により、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会の皆さまにご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。本年1月に提出した業務改善計画については、4月中旬に進捗状況を公表しております。引き続き安定的な業務運営に向けて、改善対応の定着化を図ってまいります。

さて、2021年度は新型コロナウイルスの変異株のまん延や、ウクライナ情勢等のグローバルベースでの不確実性が増すなかではありましたが、顧客部門収益の伸長により中期に上方修正した年度計画を超過達成し、7期ぶりとなる増配を行うことができました。

ここで、2022年度にあたり、私が考えている3つのポイントについてお伝えいたします。

第一に、株主さまを初めとするステークホルダーの皆さまからの信頼を回復すること。まずは、安定的な業務運営に取り組み、皆さまに安心してご利用いただけるように全力を注いでまいります。

第二に、現場実態を把握し必要な領域には投資をしていくこと。現場の声を聴きながら実態を把握し、経営資源配分が必要な領域には人材、ITシステムの両面から投資を行ってまいります。

第三に、5カ年経営計画をやり遂げ、さらにその先を見据えて布石を打っていくこと。＜みずほ＞の強みは、グループの機能をつなぎ合わせて「最適解」を出していくソリューション提供力です。リサーチ部門による非金融のサービス提供がファイナンスにつながる等、着実に成果が上がっています。そのような取り組みを拡大することにより、5カ年経営計画をやり遂げるとともに、さらにその先を見据え、成長ビジネスへの投資等、将来への布石を打ってまいります。また、先般発表させていただいたグーグル・クラウド・ジャパン合同会社との戦略提携等、デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略についてもしっかりと進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1 安定的な業務運営に向けて

2021年11月26日付業務改善命令に基づき、2022年1月17日に業務改善計画を公表しました。

■ 業務改善計画の進捗状況について

主な改善対応策			実施事項	進捗状況
システム 障害防止	再発防止	障害箇所にかかる改善対応	障害を引き起こした直接原因への点検・改修（故障機器の交換や機能改修、作業手順の明確化・チェック態勢強化）	完了
		類似箇所にかかる改善対応	類似の事象が起こりうる箇所に範囲を広げた点検	完了
	未然防止	重要なインフラ基盤の点検	重要システムについて、大きな故障リスクがないかを点検・改修	重要システム・機器から順次点検中
		アプリケーションの点検	重要システムについて、安定した運行を確保するための点検・改修（取引量等の増減に照らして適切な設定になっているか）	
障害 対応力 向上	システム・業務のコンチプランが連動したお客さま対応		障害が発生した場合でも、速やかなお客さま対応を確保できるよう、IT部門とユーザー部門が連携し、コンチプラン確認・訓練等を実施	重要業務から順次実施中
	ATMの仕様変更・お客さま対応力強化		トラブル発生時にお客さまをお待たせしないよう、カードや通帳を取込まない仕様や、明細票へのご案内印字等を行う仕様に変更	完了
			トラブル発生時もお客さまに速やかにご案内できるよう、ATMコーナーにスピーカー付カメラ設備を設置	順次設置中
			今後もお客さまをお待たせしない更なる仕様改善に取組み	継続的に取組み
ガバナンス	IT現場の声を踏まえた業務運営・適正な要員配置		保守・運用フェーズに必要な業務・人材の可視化、現場実態を踏まえた必要人員の適切な配置	枠組構築済 今後常軌化に向け運用面を検証
	システムリスクの管理強化		管理項目・内容の拡充によるシステムリスクの適切な把握・分析、リスク認識とその対応策に関する経営レベルでの議論充実	項目見直し済 順次、議論充実に取組み
	法令遵守		外為関係法令に関連する手続・態勢面の整備、法令諸規則全般の遵守態勢の更なる強化に向けた役職員研修の実施・拡充	手続・態勢の整備・研修実施済 今後、定着に取組み
人と組織	企業風土の変革		組織全体で業務運営やコミュニケーションを改善し、業務改善計画にかかげた改善対応策の持続性を確保	組織全体で順次取組中



業務改善計画の進捗状況の詳細はwebでご覧いただけます。

みずほ 業務改善計画の進捗

検索



安定的な業務運営に向けて、全力を注いでまいります。

本年4月に公表の通り、システム障害の直接的な原因への対応や、類似の事象が起こりうるシステムの点検、ATMの仕様変更等、システム面での再発防止への手当は完了しております。現在は、未然防止や、お客さま対応力の強化に取り組むとともに、完了した施策についても実効性や定着状況を検証し、その結果を踏まえた見直しを継続的に実施しています。

「ガバナンス」や「企業風土の変革」についても、枠組みの構築・見直し等を行っています。特に、社員一人ひとりが自らの気づきを積極的に発信・共有できる環境作りは、安定的な業務運営に向けて不可欠であると考えています。企業風土の変革については、社長就任以来、継続的に実施している社員との意見交換会等を活用し、私自身が直接語りかけ、組織全体への浸透を図ってまいります。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役社長 グループCEO

木原 正裕



グループ全体の監督機能の更なる発揮を図ってまいります。

当社取締役会は、一連のシステム障害等を踏まえ、社外取締役のみで構成するシステム障害対応検証委員会を設置し、改善対応策の進捗状況の検証等を行ってまいりました。

また、グループ全体の監督機能強化の観点より、みずほ銀行等の子会社も含めた体制面・運営面の強化にも取り組んでおります。具体的には、執行実態をより多面的に把握するための活動の充実や、子会社における社外取締役との意見交換、さらには、グループの監督機関における外部人材の一層の活用などを進めております。

今後も、安定的な業務運営に向け、改善対応策が有効な形で定着しているか、企業風土の改革が着実に浸透しているか、といった観点より息の長い取り組みが必要であると認識しており、取締役会として、グループ全体としての適切な役割分担のもとで多面的なモニタリングを継続する等、より一層の監督機能の発揮に努めてまいります。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役会議長

小林 いずみ



2 コーポレート・ガバナンス体制

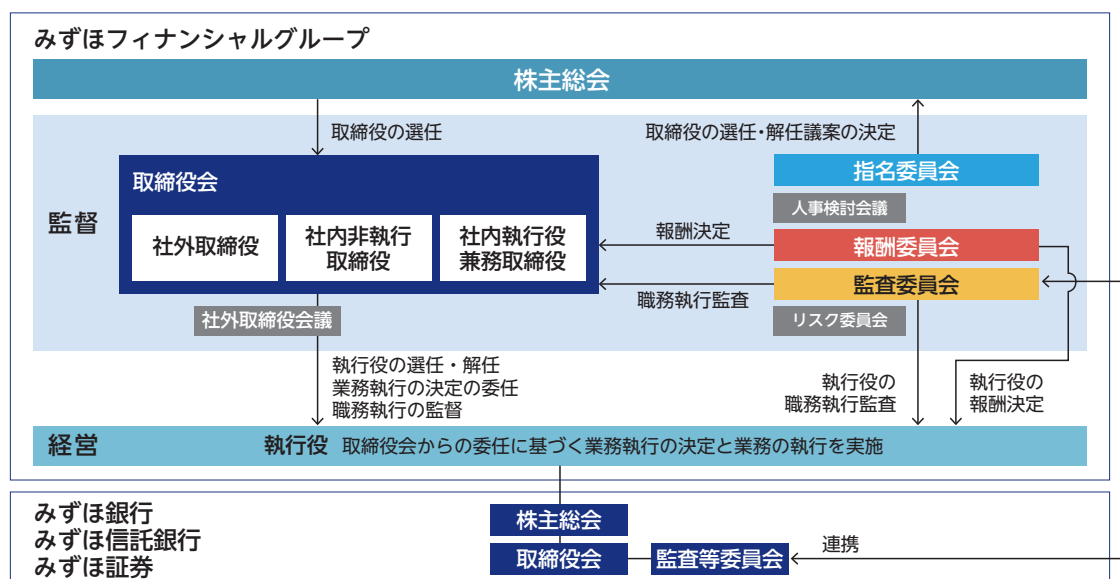
基本的な考え方

監督と経営の分離の徹底	監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保
執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任	取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現
経営監督における独立性確保	〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保
グローバルスタンダードの採用	コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用

主な特長

機関設計等 指名委員会等設置会社を選択 取締役会、法定3委員会、執行役の機能を最も有効に発揮可能 取締役会議長は社外取締役 子会社の頭取・社長は、原則として当社の取締役を兼務しない	公正性・透明性 指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役 指名・報酬・監査委員会の委員長は社外取締役 経営陣の任免・処遇等について、社外取締役を中心とした意思決定 コーポレートガバナンス・コードを踏まえた適切な情報開示
--	--

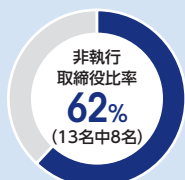
体制図



2021年度の取締役会および法定3委員会の運営のご報告

【取締役会】 取締役会議長は社外取締役

経営の基本方針等の業務執行の決定、および取締役・執行役の監督を行っています



議長 小林 いずみ



運営状況

システム障害等の対応状況に関するモニタリングならびに業務改善計画の承認、執行体制構築にかかる人選や候補者育成の指針となる人材像、サイバーセキュリティへの取組み、資本政策や株主還元に関する方針、気候変動への対応等を含むサステナビリティへの取組み、ダイバーシティ&インクルージョンの推進や今後の人事戦略等について議論を行いました。

【指名委員会】 メンバーは全員社外取締役

株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の内容決定等を行っています



委員長 甲斐中 辰夫



運営状況

グループCEOの交代、後継者計画の策定・運用状況、持株会社とオペレーティングエンティティの役割の違いを踏まえた取締役会のあり方、ならびに当社および中核3社の2022年度における個別の取締役人事について議論を行いました。なお、グループCEOの選任経緯等については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示しております。

【報酬委員会】 メンバーは全員社外取締役

役員報酬に関する基本方針や、取締役・執行役の個人別報酬の決定等を行っています



委員長 山本 正巳

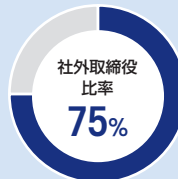


運営状況

役員に対する適切なインセンティブを付与する観点から、役員報酬にかかる外部動向や内外の経済環境等を踏まえた報酬水準・構成等の適切性、サステナビリティにかかる報酬決定要素の具体化等を含む変動報酬の決定根拠の更なる透明性向上等について議論を行いました。

【監査委員会】 過半数が社外取締役

取締役・執行役の職務遂行について、適法性・妥当性の監査を行っています



委員長 月岡 隆



運営状況

取締役・執行役の職務執行の監査、内部統制システムの構築・運用状況および子会社等の経営管理状況の監視・検証、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行いました。また、5ヵ年経営計画の遂行状況やガバナンスの高度化に向けた取組み等について、重点的にモニタリングを行いました。



取締役会構成の詳細や、コーポレート・ガバナンス報告書はwebでご覧いただけます。

みずほ コーポレートガバナンス報告書

検索



3 決算の概要

- 連結業務純益等は、米金利上昇を主因に市場部門が減益となるも、堅調な顧客部門収益が牽引し、5ヵ年経営計画の目標達成（2023年度9,000億円程度）に向けて、着実に進捗
- 親会社株主純利益は、ロシア情勢悪化等への備えとして与信関係費用を前倒しで最大限計上も、業務純益の伸びが牽引し前年比増益

決算ハイライト

(億円)	2021年度	前年度比
連結業務純益等 ※1	8,531	+ 534 ↑
うち顧客部門 ※2	6,780	+ 1,279 ↑
うち市場部門 ※2	1,505	△ 1,212 ↓
与信関係費用	△ 2,351	△ 302 ↓
親会社株主純利益 ※3	5,304	+ 594 ↑
連結ROE ※4	6.4%	+ 0.5% ↑

※1 連結粗利益(ETF関係損益等を含む)－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

※2 前年度の計数を21年度管理会計ルールに組み替えて算出

＜顧客部門＞ リテール・事業法人 964億円(前年度比+351億円)、大企業・金融・公共法人 2,973億円(同+272億円)、グローバルコーポレート 2,639億円(同+565億円)、アセットマネジメント 203億円(同+90億円)の合計
＜市場部門＞グローバルマーケット

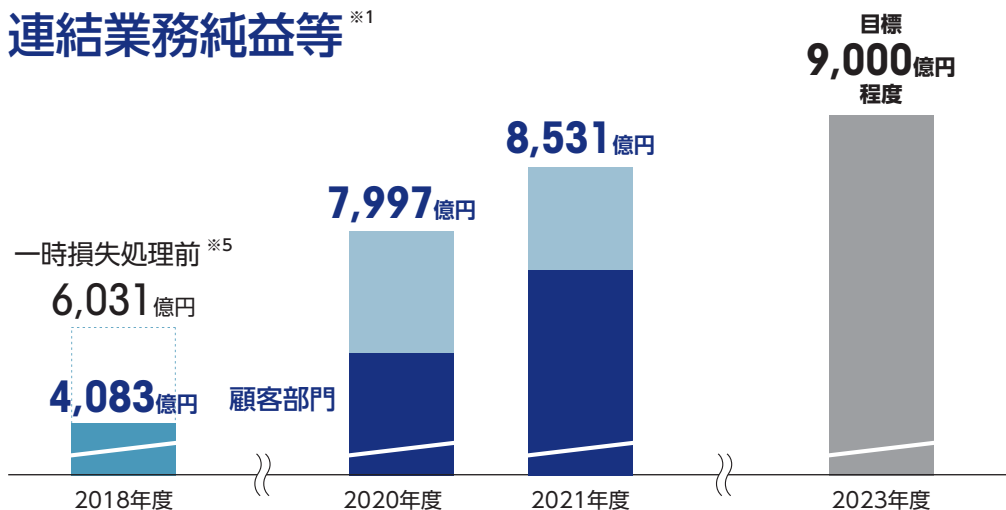
※3 親会社株主に帰属する当期純利益

※4 その他有価証券評価差額金を除く

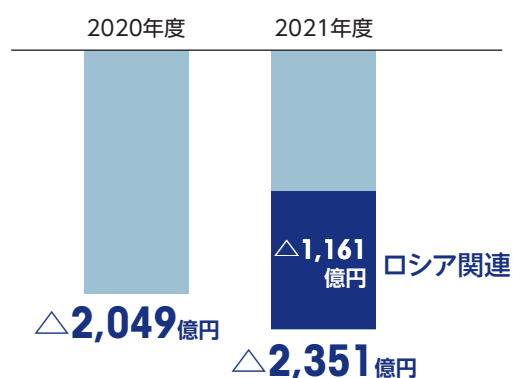
※5 構造改革への取り組みを踏まえた損失1,947億円反映前

※6 みずほ銀行連結+みずほ信託銀行連結

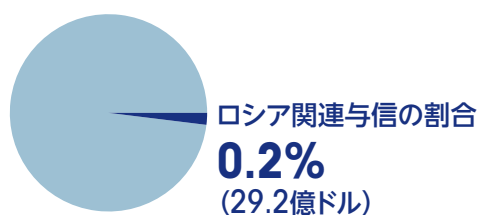
連結業務純益等^{※1}



与信関係費用



みずほ全体の与信ポートフォリオ^{※6}



ロシア関連与信に対する直接的な引当に加え、間接的な波及影響にも最大限前倒しで対応



2021年度決算の詳細はwebでご覧いただけます。

みずほ 決算説明資料

検索



4 配当

| 2021年度配当金について

	2021年度	前年度比
年間配当金	80円	+ 5円 ^{※1}
中 間	40円	+ 2円50銭 ^{※1}
期 末	40円	+ 2円50銭

計算書類発送日

2022年6月3日

支払開始日

2022年6月6日

<資本政策・株主還元>

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- 配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- 自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

※1 2020年10月に実施した株式併合の影響を考慮
 ※2 パーゼルⅢ新規制完全適用ベース(その他有価証券評価差額金を除き、ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む)
 ※3 構造改革への取り組みを踏まえた損失1,947億円反映前



配当情報の詳細はwebでご覧いただけます。

みずほ 株主還元

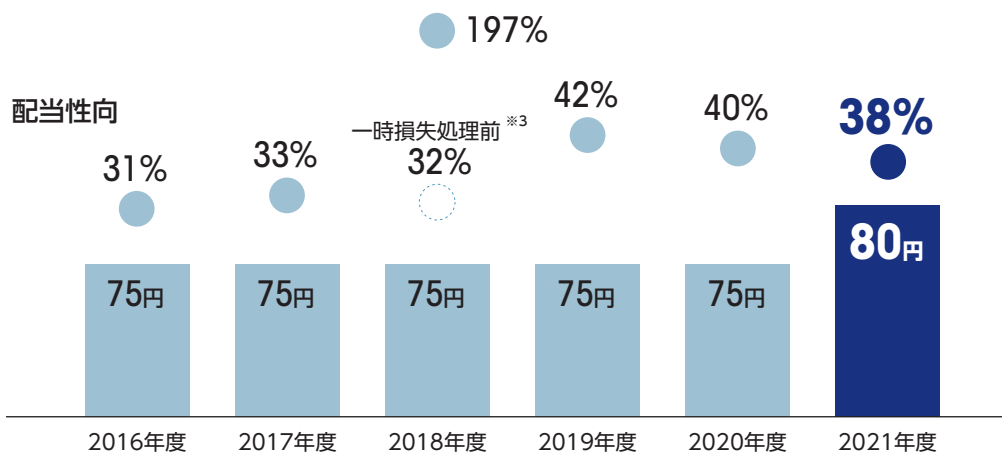
検索



普通株式等Tier1（CET1）比率^{※2}



普通株式1株当たり配当金^{※1}



自己資本についての詳細は
webでご覧いただけます。

みずほ 自己資本

検索



5 サステナビリティ

「くみずほ」における「サステナビリティ」

環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な
発展・繁栄、ならびに「くみずほ」の持続的かつ安定的な成長

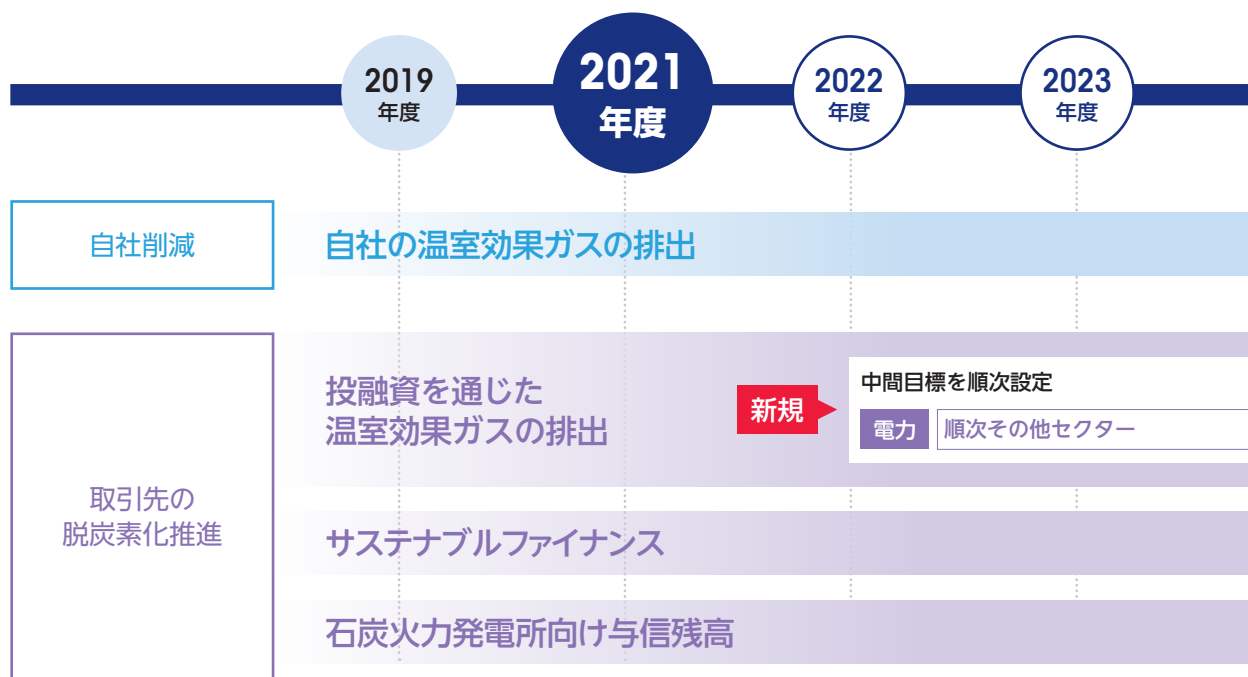
気候変動・脱炭素化への取り組み

最も重要なグローバル課題の一つである気候変動について、「くみずほ」は、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求し、2050年脱炭素社会の実現に貢献していきます。

お客さまとのエンゲージメント(建設的な対話)

- 責任ある投融資の観点での対話 約 **1,000** 社
- お客さまのサステナビリティへの取り組み推進に向けた対話 約 **1,300** 社

2050年ネットゼロに向けたロードマップ



※3 2019年度からの累計 ※4 2019年度末比の削減目標

■ 主なESGインデックスへの組み入れ状況 ※1



STOXX

Member 2022/2023
ESG Leaders
Indices



FTSE4Good

※1: 2022年 5月時点

サステナブルファイナンス

実績: **13.1** 兆円
(うち環境ファイナンス 4.6兆円)
(2019～2021年度累計・速報値)

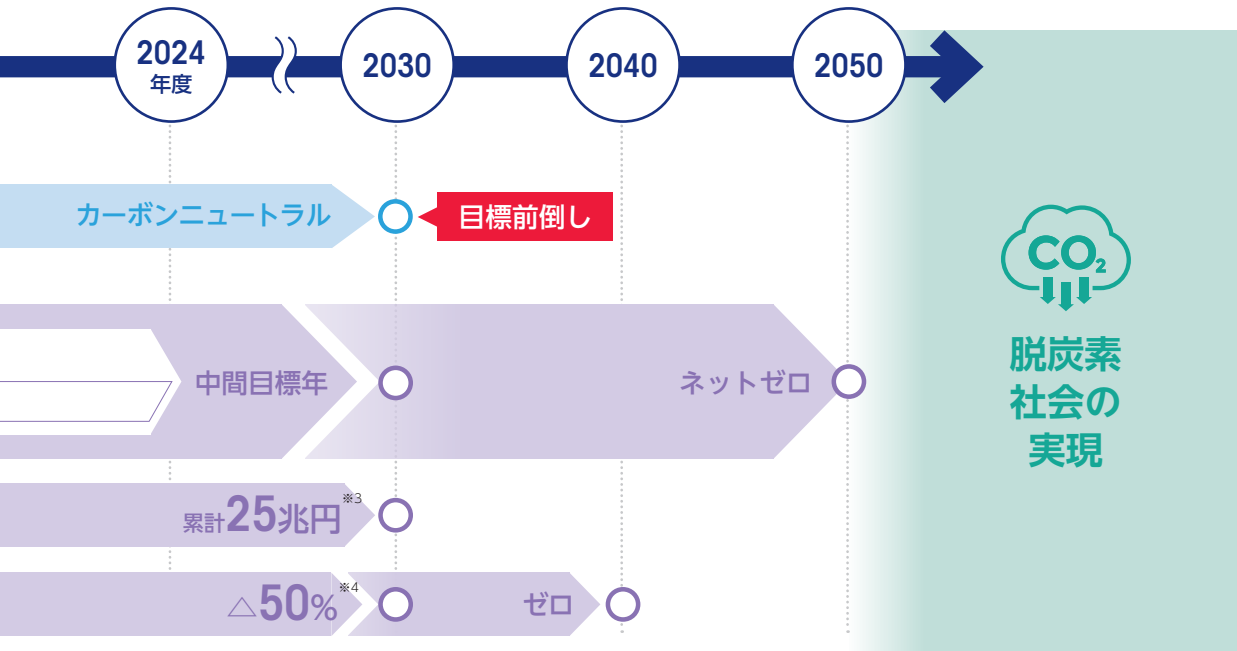
トランジション 領域における出資枠

500 億円を
視野に運用開始

サステナブルファイナンス (ローン) 組成額 ※2

グローバル: 邦銀 **1** 位 アジア: **1** 位
公募SDGs債 引受額 ※2
国内: **1** 位

※2: 2021年4月-2022年3月 出所: Refinitiv



サステナビリティの詳細は
webでご覧いただけます。

みずほ サステナビリティ

